



資源を産出する開発途上国において CSR がもたらす影響の検討*

– ナイジェリア連邦共和国における石油開発企業による CSR の事例から –

坂田 章 吉¹

The Effects of CSR in Resource-rich, Developing Countries – A Case Study of CSR of Oil Development Companies in the Federal Republic of Nigeria –

by Shokichi SAKATA^a

a. Faculty of Engineering, Hokkaido University, N13W8, Kita-ku, Sapporo, 060-8628, Japan
(Corresponding author, E-mail: s.sakata@eng.hokudai.ac.jp)

Since multi-national oil development companies (herein after referred to as “companies”) employ significant CSR in the Federal Republic of Nigeria (herein after referred to as “Nigeria”), CSR in Nigeria is examined in this study.

CSR has changed from only pursuing a “corporate objective”, which aims to achieve companies’ stable operations, to emphasizing a “development objective” through which the “corporate objective” could still be achieved.

However, it has been suggested that the “development objective” oriented CSR has not always been effective because companies had a tendency to emphasize the “corporate objective”, and the “development objective” was often incompatible with the “corporate objective”. Also, it has been suggested that government failure in its community development increased the people’s expectation of companies to provide community development and that community development by CSR might ease the pressure on the government to undertake a developmental role. This study examines these points and the results are as follows.

Since some CSR cases were found to have achieved both the “development objective” and the “corporate objective” simultaneously, it is possible that these objectives can be achieved in concert.

Many of the people who expected community development by companies responded that companies had a responsibility to pay compensation for oil extraction from the Niger Delta/Nigeria, some responded that companies had social responsibility, and a few responded that companies may have been able to provide effective community development for their CSR. Furthermore, it has been inferred that companies were expected to pay compensation even though they paid taxes to the government, because the government provided only limited community development using these tax receipts.

Thus, it appears that, expectation of compensation for oil extraction by companies and their social responsibility, as well as limited community development by the government, are the major factors that could increase the people’s expectation of companies to provide community development and ease the pressure on the government.

KEY WORDS: CSR, Oil Development Companies, Africa, Nigeria, Development Objective, Corporate Objective

1. はじめに

資源を有する開発途上国では、多国籍企業により資源開発が行われ、その際、それらの企業によって CSR (Corporate Social Responsibility)¹ が実施されることが多い。アフリカ最大の石油産出国であるナイジェリア連邦共和国 (以下、ナイジェリア) においても、石油開発地域であるナイジャー・デルタ地域² (Fig. 1) において、多くの CSR が実施されてきた。このため、本研究では多くの CSR が実施されているナイジェリアを対象として CSR

について検討した。ナイジェリアの概要を次に示す。

ナイジェリアは、石油生産量がアフリカで最大、世界でも 12 位 (2018 年)¹⁾ であるが、一人当たり GNI は 1,960US\$ と低く (2018 年)、世界銀行が定める貧困ラインの 1 日 1.9US\$ 以下で生活する人々の割合は約 40% (2018 年) に達し²⁾、ジニ係数は 43.0 (2009 年) の格差の大きな国である³⁾。

ナイジェリアでは、1936 年に欧米の石油開発企業が共同出資した現地法人により石油探査が行われ、1956 年に現在のバイエルサ州において商業生産可能な油田が発見され、1958 年には石

*2020 年 2 月 14 日受付 2020 年 10 月 31 日受理

1. 正会員 理学修士・修士 (法学) 北海道大学大学院教授 工学研究院環境循環システム部門

[著者連絡先] FAX: 011-706-8181

E-mail: s.sakata@eng.hokudai.ac.jp

キーワード: CSR, 石油開発企業, アフリカ, ナイジェリア, 企業目的, 開発目的

¹ CSR: 本稿では、CSR を企業がその社会的責任に関連して実施するプロジェクトを含め、広く企業の社会的責任を指すこととする。CSR の定義については、「2・1CSR の定義」において詳述する。

² ナイジャー・デルタ地域: 地理的にはニジェール川により形成された扇状地を指す一方、行政的にはナイジャー・デルタ開発委員会 (Niger Delta Development Commission: (以下 NDCC)) の構成州である、アビア、アクワ・イボム、バイエルサ、クロスリバー、デルタ、エド、イモ、オンド、リバーズの 9 州を指す。本稿では、これら 9 州をナイジャー・デルタ地域とする。



Fig.1 The Niger Delta and study area.

油の輸出が開始された⁴⁾。現在、ナイジェリアでは、主に同国南部のナイジャー・デルタ地域において、多くの欧米資本の石油開発企業がナイジェリア国営石油会社と共同企業体を結成し、石油開発を行っている。このように石油開発が進む一方、ナイジャー・デルタでは地域開発が遅れ、住民の多くは安全な飲料水や電気が制限される生活を余儀なくされ、また、石油採掘に伴う環境汚染により、農業、漁業等の生計の手段を失い、生活に困窮した住民と政府及び石油開発企業との間で絶えず紛争が生じている⁵⁾。

ナイジェリアで行われるCSRは、当初は石油開発企業が石油開発に関する住民の協力や紛争の抑制等を通じて、安定操業という企業目的の達成を目指す、物品の供与や施設建設を中心とするものが多かった。しかしながら、このようなCSRでは、多額の支出を伴うにも関わらず、石油開発に関する住民の協力や紛争の低減等の成果を得ることができなかった^{6,7)}。また、社会における企業の役割が増大するに従い、企業に対する行動規範の強化、社会や環境に対する影響及びローカルコミュニティに対する配慮への要求が高まってきた。このような背景から、物品や施設を供与する「企業目的中心」のCSRから、人材育成、マイクロクレジットによる小規模起業家支援、学校、保健施設等の住民の生活により密着した施設の建設等による地域開発を通じて、企業目的の達成を目指す「開発目的中心」のCSRに変化してきた⁶⁻¹¹⁾。

しかしながら、ナイジェリアにおいて石油開発企業によって行われる、このような開発目的中心のCSRについても、実際には開発が進まず、また、企業と住民との関係は改善されず、中には反対に紛争を引き起こす事例も見られ、これらのCSRの効果に疑問が持たれるようになってきた^{8,12,13)}。

地域開発を通じて企業目的の達成を目指すCSRにおいて、地域開発が成功しない主要な理由として、企業は利益の最大化を優先させる傾向にあり、開発目的と企業目的とは両立しない場合が多いことが指摘されている⁸⁾。また、政府による地域開発が実施されない場合、住民の石油開発企業への期待、依存が高まり、石油開発企業のCSRによる地域開発により、政府への地域開発に対する圧力が低減される可能性も指摘されている⁸⁾。

そこで、本稿では、石油開発企業による多くのCSRが実施されてきたナイジェリアのナイジャー・デルタ地域におけるCSRを対象事例として、開発目的と企業目的の達成状況を調べ、開発目的と企業目的は両立するのかどうかについて検討する。また、ナイジェリアの住民に対して実施した聞き取り調査により、ナイジャー・デルタ地域とそれ以外の地域における、地域開発に対する政府への期待度と企業への期待度の比較及びそれぞれの機関が期待される理由から、CSRによる地域開発が石油開発企業への期待を高め、地域開発に対する政府への圧力の低減に影響しているかどうかについても検討する。

以下、2. CSRに関する既往研究のレビュー、3. 調査方法、4. ナイジャー・デルタ地域におけるCSRの事例及びその特徴、5. 地域開発（インフラ建設）に関する住民の石油開発企業への期待度と政府への期待度の比較、6. 考察、7. まとめの順に述べる。

2. CSRに関する既往研究のレビュー

2・1 CSRの定義

CSRは、企業の責任から企業の倫理的行動や企業が活動するコミュニティにおける慈善的意思表示までの多様な内容を含むため、合意を得た定義は存在しないとする見解も見られる^{14,15)}。

このような中で、持続可能な開発のための世界経済人会議³⁾は、1998年に、CSRを「企業が、従業員、その家族、地域コミュニティや社会と協力し、それらの人々の生活の質を最大限改善するために、持続的な経済開発に寄与するというコミットメントである」と定義した^{16,17)}。また、2010年に制定されたCSRに関するISO26000では、社会的責任(social responsibility)は「組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、次のような透明かつ倫理的な行動を通じて組織が行う責任：健康及

³⁾ 持続可能な開発のための世界経済人会議(The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD): 持続的な開発にビジネスの視点を取り入れるために、1992年の地球サミットに向けて、1991年に世界の代表的なCEO48人が集まり発足し、その後拡大し、現在は約200社のCEOから構成される。ミッションは「より持続性の高いビジネスを成功させることにより、持続可能な世界への移行を促進すること」とされる。

び社会の繁栄を含む持続的な開発への貢献、ステークホルダーの期待への配慮、関連法令の遵守及び国際行動規範の尊重、組織全体に取り入れられ、組織の関係の中で実践される行動」と定義された^{18,19)}。

この2つの定義には、「持続的経済開発に寄与」及び「持続的な開発への貢献」が含まれており、両定義において、持続的な開発が求められており、近年のCSRの動向と一致する。

2・2 CSRの歴史的背景

1890年代から、米国では大量生産や大量消費の生活様式が確立され、それと共に巨大化した企業は「近代社会の支配的な機関(the dominant institution of the modern world)」となり、株主ばかりか社会全体の利害にも責任を帯びているとされ、企業は積極的に社会的責任を果たすべきであるという考えが生じた^{20,21)}。1970年代になると、技術革新とグローバリゼーションが進展し、「企業の社会的責任論」が強まり²⁰⁾、社会の改善及び社会福祉について企業も責任を有するという考え方が広がった²²⁾。1990年代以降は、環境破壊、人権、貧困、紛争、差別など様々な問題に対して、企業の責任と積極的な対応が求められるようになっていく²³⁾。

上記の歴史的流れの中で、CSRに関しては、株主理論(Stockholder's theory)と関係者理論(Stakeholder's theory)の対立する2つの考え方が示された。それらの概要について、次に示す。

①株主理論(Stockholder's theory)

株主理論は、ノーベル経済学賞を受賞した経済学者のM. Friedmanにより、1960年代に提唱された。CSRのような慈善事業は市場を歪めるだけではなく、株主の利益を奪うものであり、「市場経済において企業が負うべき社会的責任は、公正かつ自由でオープンな競争を行うというルールを守り、資源を有効活用して利潤追求のための事業活動に専念すること」とする考え方である^{24,25)}。

この考えに同調し、CSRは企業の利益に害をもたらすだけではなく、企業の基本的な役割である企業活動を弱めることになり、人々を貧しくする可能性すらあるとの指摘もなされた²⁶⁾。

②関係者理論(Stakeholder's theory)

関係者理論は、米国のワシントン大学のT. M. Jones及びバージニア大学のR. E. Freeman等によって、1980年代に提唱された考え方である。企業は、株主、従業員及び法に対してだけではなく、社会(を構成するグループ)に対して責任を有するという考えである^{27,28)}。

このような異なる2つ見解がある中で、2000年代にはM. Friedmanの株主理論は単純であり、実際には社会、環境問題に関心を持ち、利益をそれらの解決に活用することを希望する株主もいること²⁹⁾、更には社会、環境問題への対応及び地域開発に関する開発目的と利益の最大化に関する企業目的の両方を目指すCSRも存在するとされ、そのようなCSRを「戦略的CSR(Strategic CSR)」として分類する考え方も示された^{19,29,30)}。

2・3 CSRの目的の変化と成果

CSRは、当初は、直接的に企業利益の最大化を目指す企業目的のために実施された。具体的には、①企業の競争力の獲得(政府及び政府関係者の企業に対する印象の向上)、②企業の安定的な操業の維持(住民の企業への反対行動の抑制)、③企業に対する外部からの理解の強化(社会の企業に対する評判の改善)、④従業員の満足度の維持(従業員のインセンティブの向上)等の企業利益が動機となっているとされる⁸⁾。

当初の企業目的中心のCSRでは、計画段階においてはコミュニティの意向を取り入れる等のコミュニティとの協議は行われず、内容は企業によって決定され、実施段階においてもコミュニ

ティの関与はほとんどなく、石油開発企業自身もしくは委託を受けた企業により実施されることが多かった。CSRの内容としては、物品の供与や施設建設を中心とするものであった。このようなCSRの多くはコミュニティの意向を確認せずに決定されたために、必ずしもコミュニティにとって必要性の高いものではなく、また、実施段階においてもコミュニティが関与しないことから、例えば、施設が故障した場合も修理されずに放置され、使用されないことが多かった。一方で、「2・2 CSRの歴史的背景」に示すように、社会における企業の役割が増大する中で、企業に対して、社会的責任を求める動きも強まってきた。

このような背景の下、CSRは、企業利益中心から、地域が必要とする地域開発を行うことを通して企業目的の達成を目指すCSRに次第に変化してきた^{6,7)}。

しかしながら、このような地域開発を目指すCSRについても、CSRにより整備された施設や制度が活用されない事例が少なからず見られ¹²⁾、それらの成果については疑問が投げかけられ、具体的にはCSRの成果に関して、「CSRは時間の無駄」、「CSRは人々の感覚を管理し、内外の人々の自己満足を満たすもの」、「CSRは開発プロジェクトによって、人々の注意をそらすもの」であるとして、CSRの効果を否定する企業関係者の厳しい見解も紹介されている⁸⁾。

Frynas(2005)⁸⁾は、CSRが成功しない主要な理由として、企業は企業目的の達成に重点を置く傾向があり、開発目的と企業目的とは両立しないことを挙げている。また、この他の理由として、①(CSRを実施する石油開発企業は)それぞれの国、地域の特徴を把握していないこと、②受益者を計画、実施に取り込んでいないこと(による必要性の低い施設、制度の計画、整備、住民の依存体質の醸成)、③(石油開発企業における)開発人材の不足、④CSRを実施する石油開発企業の職員の専門性の問題、⑤CSRと地域全体の開発計画との調整に関する問題等のCSRの実施方法に関する問題を挙げている。なお、上記①～⑤の括弧内は、Frynas(2005)⁸⁾の説明に筆者が加筆したものである。

また、地域開発は、本来、政府の役割であるにもかかわらず、政府が地域開発を実施しない場合、住民は政府ではなく石油開発企業に期待するようになり、コミュニティの石油開発企業に対する依存度が高まり、CSRにより地域開発が実施されると、地域開発に対する政府への圧力が低減される可能性があることを指摘している。

3. 調査方法

3・1 ナイジャー・デルタ地域におけるCSRの事例及びその特徴に関する調査方法

ナイジャー・デルタ地域のCSRについて、その内容及び成果が記載されている以下の4編の既往文献を中心に9件のCSRに関する情報を収集し、それぞれの開発目的及び企業目的の達成状況について整理し、検討を行った。

開発目的に対する成果については、同地域においてはCSRで整備された施設及び制度が活用されず、住民の利便性の向上、地域への貢献が見られない事例が少なからず存在することから、「施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献」から確認、検討した。企業目的に対する成果については、ナイジャー・デルタ地域においてはコミュニティの石油開発企業への反発から発生する紛争及び妨害による石油生産の中断が石油開発企業の収益に大きく影響するため、「石油開発企業と住民との関係、紛争の有無」から確認、検討した。

[CSRについて調査を行った主要な既往文献]

① U. Idemudia 2009 "Oil Extraction and Poverty Reduction in the

Niger Delta: A Critical Examination of Partnership Initiatives”⁶⁾

② J. G. Frynas 2005 “The false developmental promise of Corporate Social Responsibility: evidence from multinational oil companies”⁸⁾

③ K. K. Aaron and J. M. Patrick 2013 “Corporate social responsibility patterns and conflicts in Nigeria’s oil-rich region”¹⁴⁾

④ W. D. Knight, N. C. Alagoa and D. V. Kemedi 2000 “Akassa: A New Approach to the Problems of Niger Delta”³¹⁾

3・2 CSRに関する住民の期待とその特徴に関する調査方法

2019年3月10日～21日の間、ナイジェリアにおいて現地調査を実施した。なお、石油開発が行われているナイジャー・デルタ地域は、外務省の安全情報による危険度レベル⁴⁾が「渡航を止めて下さい(渡航禁止勧告)」のレベル3とされ、日本人は立ち入ることができないことから、ナイジャー・デルタ地域に比較的近いエボニ州の都市アバカリキと首都アブジャにおいて、2019年3月17日～19日の間に住民からの聞き取り調査を実施した(Fig. 1)。

聞き取り調査では、地域開発という言葉はやや難解なことから、地域開発において整備することが多いインフラストラクチャー(以下、インフラ)の代表として、「学校、病院、給水施設」という具体的な施設名を使用し、質問内容を「学校、病院、給水施設について、①『政府』が建設することを期待するののか、②『政府及び石油開発企業の両者』が建設することを期待するののか、③『石油開発企業』が建設することを期待するののか」とし、ナイジャー・デルタ地域とそれ以外の地域について質問した。

聞き取り調査は、事前に準備した上記内容を記載した質問表に従い質問を行い、回答を筆者が記載し、その過程で住民から回答理由等の関連情報を併せて聞き取る半構造化調査により実施した。

調査数(標本数)は、アバカリキにおいて25人、アブジャにおいて18人の合計43人である。なお、聞き取り調査を実施したアバカリキの属するエボニ州の人口は288万人、アブジャの属する連邦首都地区の人口は356万人である(2016年推定値)。聞き取り調査では、地域開発が期待される機関として、「政府」、「政府及び石油開発企業の両者」、「石油開発企業」の3つの選択肢から1つが選択される。本調査の研究対象であるCSRの実施機関の「石油開発企業」を含む「石油開発企業」及び「政府及び石油開発企業の両者」に対する期待の割合を、アバカリキ、アブジャ共にナイジャー・デルタ地域で75%、ナイジャー・デルタ以外の地域で40%と仮定し、有意水準5%、検出力80%の条件で必要調査数を試算すると、それぞれ約30人となる。一方、開発途上国における国際協力の評価調査(教育分野の事例)では1群の調査数を最低でも25～30とする慣行があるとされ³³⁾、また、開発途上国一般を対象に評価調査を実施しているJICA⁵⁾においては、実務上、全体の調査数を最低100としている事例が見られ、その調査の中で3～4群が想定されていると考えると1群当たりの最低調査数は25～33となる³⁴⁾。本調査では、開発途上国の中でも治安状況の厳しいナイジェリアにおける短期間の調査であったことから、調査数は上記試算、評価調査の慣行及びJICAの事例と比較するとやや少ない調査数となった。また、調査実施場所は、滞在先のロビー及び滞在先周辺に限定され⁶⁾、女性の回

答協力者は8人である。このように、聞き取り調査における調査数及び抽出方法に課題を有することについて、調査結果の分析を行う際には留意する必要がある。

4. ナイジャー・デルタ地域におけるCSRの事例及びその特徴

ナイジャー・デルタにおいて多くのCSRが実施されているバリエルサ州、リバーズ州、アクワ・イボム州において、オガバランドプロジェクト、オゴニプロジェクト、ウムエチエムプロジェクト、アカサプロジェクト、イボムライスプロジェクト、アクワ・イボム小規模起業家育成プロジェクト、アクワ・イボム総合プロジェクト、東オボロプロジェクト、バリエルサ道路プロジェクトの9件のCSRプロジェクトについて調査を行った。これら9プロジェクトの内、イボムライスプロジェクト、アクワ・イボム小規模起業家育成プロジェクト、アクワ・イボム総合プロジェクトの3プロジェクトについては、同一の石油開発企業により、ほぼ同時期にアクワ・イボム州において実施されたプロジェクトであり、また、いずれもIdemudia(2009)に掲載されるものの、プロジェクトの内容及び成果が異なることから個別に記載する。なお、プロジェクトの名称は、地名やプロジェクトの特徴、キーワードから筆者が仮に名付けたものである。各CSRの詳細をTable 1に示すと共に、開発目的及び企業目的の成果と計画・実施段階の特徴の概要を次に示す。

4・1 オガバランドプロジェクト(リバーズ州オガバランド(オボギ、オボブル、オモク、オブリコム))(1970年代～1980年代初め)

(1) プロジェクトの内容：インフラ整備(電力施設、給水施設、保健施設、道路)、奨学金制度

(2) 成果

- 開発目的：電力施設及び給水施設は、政府により建設された施設よりも故障が少なく、良く活用されている。奨学金も活用されている。
- 企業目的：1993年のオボブルにおける企業への更なる雇用及び奨学金を要求する若者による企業への襲撃、2000年のオガバランドの広い範囲における電気料金の支払いを巡る妨害行為が発生したものの、両紛争共、話し合いにより短期間に解決されており、概ね、企業とコミュニティは良好な関係を維持している。

(3) 計画・実施時の特徴：ホストコミュニティの指導者を通して、コミュニティの要望を取り入れた。コミュニティの若者グループは、開発事業に従事すると共に、プロジェクトのモニタリングを行い、進捗状況(遅延)についても報告した。

4・2 オゴニプロジェクト(リバーズ州オゴニ(ボド))(1990年～)

(1) プロジェクト内容：インフラ整備(給水施設)、奨学金制度

(2) 成果

- 開発目的：奨学金は、一定期間は貸与されたが、その後休止している。給水施設は、粗悪な材料で建設されたため、住民に活用されることはなかった。
- 企業目的：上記の通り、給水施設は建設されたものの、利用することができず、石油開発企業と住民との関係改善の記録はない。オゴニ人は環境汚染の防止及び石油資源の管理権等のオゴニ人の権利を求める「オゴニ生存運動」を政府及び石油開発企業に対して展開したが、1993年には、政府は同運動を取り締まり、運動を主導した9人を処刑した。コミュニティ及び世論の批判から石油生産は休止することとなった。

⁴⁾ 外務省の安全情報による危険度レベル：レベル1「十分注意して下さい」、レベル2「不要不急の渡航は止めて下さい」、レベル3「渡航は止めて下さい。(渡航中止勧告)」、レベル4「退避して下さい。渡航は止めて下さい。(退避勧告)」の4段階に分けられ、ナイジェリアのナイジャー・デルタは危険度3である。外務省海外安全ホームページ³²⁾

⁵⁾ JICA (Japan International Cooperation Agency)：独立行政法人国際協力機構
⁶⁾ アバカリキの調査実施箇所：La-Palm Royal Resort及びその周辺、1, Osborn Avenue, Off Kpirikipiri Road, Mile 50 Abakaliki, Eboni。アブジャの調査実施箇所：Check Inn Hotel及びその周辺、No.37, Durban Street, Off Ademola Adetokunbo Crescent, Wuse 2, 234002, Abuja

Table 1 Results and characteristics of CSR in the Niger Delta.

番号	名称*	場所	時期	内容	成果	計画・実施時の特徴（住民の関与等）	文献
1	オガハランドプロジェクト	リバーズ州オガハランド(オボギ、オボフル、オモク、オボリヨム)	1970年代～1980年代初め	(1)インフラ整備(電力施設、給水施設、保健施設、道路) (2)奨学金制度	<p>[開発目的：施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力施設及び給水施設は、政府により建設された施設よりも、住民の活用度は高い。 ・ホストコミュニティの高校生、大学生のために奨学金が支給され、地域の子供の教育に貢献した。地域全体で、高校に關して年間20-80人に奨学金が支給された。国内外の大学院で学ぶための奨学金も支給された。 [企業目的：石油企業との住民との関係、紛争の有無] ・紛争はほとんど見られなくなった。なお、1993年にオボフルにおいて更なる雇用や奨学金を要求する若者による企業の襲撃、2000年にオガハランドの広い範囲において石油開発企業に雇われた住民の支払いを求め、石油施設の稼働が1日停止する妨害行為が発生したが、両紛争本質的に合意により短期間に解決している。 [その他] ・石油開発企業は、現地の人々を一般スタッフの他に、数名ではあるが管理職に雇用している。 ・石油開発のために他の企業と契約を行う際は、地元企業と契約を行うような配慮が行われた。 	石油開発企業は、ホストコミュニティのエリア(指導者)を通じて、コミュニティの要望を取り入れた。石油開発企業が行う地域開発に従事すると共に、プロジェクトのモニタリングを行い、進捗状況を報告した。	Aaron and Patrick 2013, pp.349-353
2	オゴニプロジェクト	リバーズ州オゴニ(ボド)	1990年～	(1)インフラ整備(給水施設) (2)奨学金制度	<p>[開発目的：施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金は、一定期間は買与されたが、その後休止している。給水施設は建設された材料により建設されたため、施設は活用されることはなかった。 [企業目的：石油企業との住民との関係、紛争の有無] ・水道施設は建設されたものの、利用することができなかったことから、企業目的も果たすことはできなかった。オゴニ人は環境汚染の防止及び石油資源の管理等のオゴニ人の権利を求める「オゴニ生存運動」を政府及び石油企業に対して展開したが、1993年に、政府は同運動を取り締まり、主導した9人を処刑した。コミュニティ及び世論の批判から石油生産は休止することとなった。 [その他] ・地域の人々を雇用することはなかった。 	この時期に実施されたCSRプロジェクトの多くでは、計画・実施段階におけるコミュニティの関与はなく、コミュニティは自身のプロジェクトではなく、石油企業によるプロジェクトであると認識していた。水道施設建設は地元オゴニ人が経営する企業が請け負ったが、品質の悪い資材を用いて建設された。水道施設建設を義務化した企業は、オゴニ生存運動に関する事件の被害者集団であったとされる。	Aaron and Patrick 2013, pp.347-348, 351 Idemudia 2009, p.107
3	ウムエテムプロジェクト	リバーズ州ウムエテム	1990年～	(1)インフラ整備(学校、女性開発センター、郵便局、電力施設、道路) (2)インフラ修理(給水施設の電源) (3)奨学金制度	<p>[開発目的：施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、女性開発センター、郵便局等CSRにより整備された施設は完備せず活用されなかった。道路は、送油施設へ向かう主要な石油企業の重運車の通行により、修理が必要となっていた。 ・奨学金に関しては、平均して高校生は8名/年、大学生は2名/年が活用した。 [企業目的：石油企業との住民との関係、紛争の有無] ・1990年の住民と政府、石油開発企業との紛争の際、企業と住民との関係は悪い、上記の通り、整備された施設はほとんど活用されず、企業目的も果たすことができなかった。 [その他] ・地域の人々をスタッフまたは管理職として雇用することはなかった。 	この時期に実施されたCSRプロジェクトの多くでは、計画・実施段階におけるコミュニティの関与はなかった。1990年12月にウムエテム地域の住民が、保健施設、電気、給水施設等の社会インフラを石油開発企業に求めたことにより、住民と石油開発企業及び政府との紛争が発生し、その後、石油企業がソーシャルライゼンセスを得るために開始したCSRである。	Aaron and Patrick 2013, pp.348, 351 Christien Ali 2004, pp.24-26
4	アカサプロジェクト (Akassa Community Development Project)	ハイエルサ州アカサ	1997年～	(1)貧困削減：マイクロクレジット (2)人材育成：ヘルスボスト人材の育成、成人識字教育、職業訓練(コンピュータ、縫製、船外機修理等) (3)天然資源管理：森林管理、農業管理(豆類の収量増大、食用カタツムリの飼育)、漁業管理 (4)小規模インフラ建設：ヘルスボスト、橋、排水路、歩道、給水施設、秋の屋根修理)	<p>[開発目的：施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度、施設は活用され、更にこの事例を他の地域に広げる動きも見られる。 [企業目的：石油企業との住民との関係、紛争の有無] ・当該プロジェクト対象地域内では紛争は記録されていない。なお、プロジェクト対象範囲に近接するコミュニティにおいてはコミュニティ同士の紛争が起きた。 [副次的効果] ・若者や女性を求めた関係者は、民主主義、責任、透明性、説明責任、平等というような言葉を使用するようになり、新たな価値が普及しつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ間の平等性に配慮し、狭い範囲のホストコミュニティを対象とするのではなく、全体で人口30,000人にも及ぶアカサ州の大部分を対象とした。アカサの人々を主要なステークホルダー、石油企業は副次的なステークホルダーと位置付けた。 ・計画・実施を別々の専門家であるNGOに委託し、NGOは計画段階からコミュニティに長期滞在し、女性、若者、障害者等の意見を聴き、地域の住民を巻き込んだ「参加型モデル」により、草の根のレベルの意向を取り入れ計画決定を行った。実施段階においては、若者を中心とする住民がNGOと共に事業を担当。マイクロクレジットでは、ogboという伝統的な住民グループを活用した。 ・プロジェクト全体に責任を有するアカサ州開発委員会とアカサ州長を10地域に分け、各地域のプロジェクトに責任を有する地域開発委員会が設置され、委員は民主的に人選された。 ・開発資金を管理するアカサ開発基金が設置され、資金の動きが透明化された。 ・保健者や地域保健局はアカサに職員を派遣し、ヘルスボストスタッフ等の訓練をサポートする等、企業、コミュニティ、行政が協力してプロジェクトを進めた。 	Knighr Alagoa and Kennel 2000, Fyinas 2006, pp.593-594
5	イボムライスプロジェクト (Ibom Rice Project)	アクワ・イボム州イボム・エビタン	2001年～	(1)人材育成(農業学校、精米所、農業技術センター、小規模家庭農場における研修) (2)インフラ整備(精米所、農業技術センター)	<p>[開発目的：施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米商企業が責任を持つとされた農業学校、精米所等の施設は、計画通りに稼働しなかったことから、コミュニティへの便益は僅かであった。計画実施に女性は含まれておらず、その後、女性の要望により開始された家庭訪問は2005年以降で利益を上げるに至っていない。 [企業目的：石油企業との住民との関係、紛争の有無] ・プロジェクトの計画実施の際、「エリート主義」を採用し、コミュニティ全体に参加を制限したことから、満足度に関する聞き取り調査では95%が企業とコミュニティのコミュニケーションには満足しないという結果であった。住民は、農場が完全に稼働してはならないことについて不満を有する。 [その他] ・設立された農場では、5人から9人の若者が雇用された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクワ・イボム州政府が土地を提供し、石油企業が出資し、米商の精米会社が農場の運営を担うと共に運営に責任を持つという形で開始された。 ・主な対象者は、地域の農家、失業中の若者、農業を学びたい学生の修了者とされた。 ・石油企業は、少数の部長級及び村長と協議し、コミュニティの参加を制限する「エリート主義」を採用したこと、地域開発のインパクトは阻害された。女性は計画、実施の協議には加わらなかった。 	Idemudia 2009, pp.96-103

次頁に続く

番号	名称*	場所	時期	内容	成果	特徴(住民の関与等)	文献
6	アクワ・イボム小規模起業家育成プロジェクト (Support and Training Entrepreneurship Programme)	アクワ・イボム州イヌア・エイエット	2001年~	(1)人材育成(起業、管理技術、簿記) マイクロクレジット(小規模起業家支援) (2)マイクロクレジット(それらの分野における小規模起業家支援) (3)インフラ整備(給水施設等)	<p>【開発目的】施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2003年には213人、2004年には791人がマイクロクレジットを活用した。 ・マイクロクレジットを活用した住民は満足している一方、マイクロクレジットの制度の認知度に関する対象地域における聞き取り調査では約17%の住民のみが認知しており、住民に周知されていること、同制度を必要とする貧困層は制度を活用するための研修費用約12名相当を支払うことができないという問題も見られた。 <p>【企業目的】石油企業との住民との関係、紛争の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの計画実施の際、「エリート主義」を採用し、面会相手を数人の部族長(chief)と村長(council boss)のみとし、コミュニティ全体の参加を制限したことから、満足度に関する聞き取り調査では85%が企業とコミュニティのコミュニケーションには満足しないという結果であった。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロクレジットを過度に恐れて、活用しない住民が多く存在する一方、借りた後返済しない住民も相当数いる等、住民のマイクロクレジットに対する知識が低いというよう文化面の理解不足の問題が見られた。 ・周知度は低いものの、過度の融資で資金が不足する等の運営上の問題も見られた。 	<p>・石油企業が、小規模起業家支援組織及びNGOと協力して実施した。</p> <p>・石油企業は資金を出資し、小規模起業家支援組織及びNGOは、人材育成及びマイクロクレジットのプログラム全体の実施に責任を持ち、実施した。</p> <p>・小規模起業家支援組織が、起業、管理技術、経理についての研修を行い、研修修了者の一部は、NGOを通じてマイクロクレジットを活用し、ビジネスを開始した。NGOはマイクロクレジットの実施に当たり、借り手のグループの構成、現地承認手続きを牽引した。</p> <p>・石油企業は、少数の部族長及び村長と協議し、コミュニティの参加を制限する「エリート主義」を採用したことから、地域開発のインパクトは阻害された。</p>	Idemudia 2009, pp.96-103
7	アクワ・イボム総合プロジェクト (Intergraded Community Development Project)	アクワ・イボム州	2002年~	(1)人材育成(農業、木工、美容・理容等)に関する職業訓練 (2)マイクロクレジット(それらの分野における小規模起業家支援) (3)インフラ整備(給水施設等)	<p>【開発目的】施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府による閉塞が限定的であるため、住民は石油企業により整備されるインフラ等に頼っている。一方、環境汚染による生計手段の損失、膨大なインフラの不足、企業目的への偏重によるコミュニティの不適切な優先順位付けから、プロジェクトのインパクトは小さい。 <p>【企業目的】石油企業との住民との関係、紛争の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの計画実施の際、「エリート主義」を採用し、面会相手を数人の部族長(chief)と村長(council boss)のみとし、コミュニティ全体は満足しないという結果であった。 ・政府による閉塞が限定的であるため、住民は石油企業により整備されるインフラを歓迎しているものの、インフラ整備が企業のロジックで行われ、また、広報を重視したCSRという批判がある。 	<p>・アクワ・イボム州政府(AKWSG)、石油企業、国際機関が共同で資金を出し開始された。</p> <p>・支援合意書(Support Agreement)やMOUに基づき、経済開発省が州政府を代表してプロジェクトの実施、モニタリング、評価を担当し、コミュニティは協働性の高い協力分野の明確化及びインフラストラクチャや建設に必要となる土地の提供を行うこととされた。</p> <p>・プロジェクトの持続性及びコミュニティのオーナーシップの醸成のために、プロジェクトマネージメントコミットメントが設立された。</p> <p>・石油企業は、少数の部族長及び村長と協議し、コミュニティの参加を制限する「エリート主義」を採用したことから、地域開発のインパクトは阻害された。</p>	Idemudia 2009, pp.96-103
8	東オボロプロジェクト (Easter Obolo Community Development Fund)	アクワ・イボム州イースタンオボロ	2002年~	(1)人材育成 (2)インフラ整備(排水路等) (3)マイクロクレジット (4)天然資源保護	<p>【開発目的】施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このプロジェクトにより、地域の能力開発、人的ネットワークの強化、地域経済の成長が見られた。 ・施設建設に関して、地域の若者が雇用されたことから、若者は収入を得るだけでなく、建設技術を身に付けることができた。 <p>【企業目的】石油企業との住民との関係、紛争の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各コミュニティからの要望に対する優先順位付けに関する対話、交渉を通じて、コミュニティ同士の信頼、良好な関係が形成された。実施地域のコミュニティの1つである Emeiokele における聞き取り調査では、回答者の88%が事業実施主体のEOCDF(Easter Obolo Community Development Foundation)を信頼できると回答した。 ・(本CSRに起因するものではないが、住民は石油企業への批判が厚いことについて、石油企業への批判が厚い。 	<p>・アカサプロジェクトを参考として、開発専門のNGOを活用し、住民参加型により実施した。</p> <p>・石油開発企業が出資し、資金を管理し、NGOと共にプロジェクトを実施するEOCDF(Easter Obolo Community Development Fund)を設立した。</p> <p>・毎年、年初に各村から選出された運営委員会メンバーが集まり、コミュニティの要望を明確にし、優先順位を決定して、開発計画を策定した。</p> <p>・EOCDFの活動は、同スタッフ、NGOのファンリテーター、プロジェクトのファンリテーターによりモニタリングされた。</p> <p>・インフラ整備に関しては、これまでのように建設会社と契約し、建設するのではなく、NGOの協力により、コミュニティにより建設された。そのため、雇用された地域の若者は収入を得るだけでなく、建設のノウハウも学んだ。</p>	Idemudia 2009, pp.103-107
9	バイエルサ道路プロジェクト	バイエルサ州イミリンキー-オグビア、オクビエ-ネンベ	2003年~	(1)人材育成: NDDC (Nigeria Delta Development Commission) の地域開発 マスタープラン作成能力強化(専門家のNDDCへの派遣、NDDC 議員のナイジェリア内外の訓練機関への派遣) (2)道路建設: 1)イミリンキー-オグビア間 38km(フェーズ1) 2)オグビア-ネンベ間 28km(フェーズ2)	<p>【開発目的】施設・制度の活用度、利便性の向上、地域への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズ1及びフェーズ2の道路建設により、13のコミュニティとバイエルサ州の州都ヤネゴアが結ばれ、財、サービス、人流が可能となった。 ・NDDCの組織としての技術力が強化された。 <p>【企業目的】石油企業との住民との関係、紛争の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判断可能な明確な記載は見られない。 ・(本CSRに起因するものではないが、住民企業は、環境汚染に対する住民の訴えに対して、独自にコンサルタントと契約し、環境汚染を否定し、裁判所の賠償命令に従わない等の行為が見られる。) 	<p>・マスタープラン作成に関するワークショップには、多くのステークホルダーが参加した。</p>	Idemudia 2009, pp.108-110

* 調査を行った既往文献にプロジェクトの名称が記載されている場合は、筆者による日本語名称に加え、英文名称を括弧内に記載した。

(3) 計画・実施時の特徴：この時期に実施された CSR の多くでは、計画、実施段階におけるコミュニティの関与はなく、コミュニティは自身のプロジェクトではなく、石油開発企業によるプロジェクトであると認識していた。

4・3 ウムエテムプロジェクト(リバーズ州ウムエテム)(1990年～)

(1) プロジェクト内容：インフラ整備(学校、女性開発センター、郵便局、電力施設、道路)、インフラ修理(給水施設の電源)、奨学金制度

(2) 成果

- 開発目的：学校、女性開発センター、郵便局は完成せず、活用されなかった。道路は重量車両の通行から修理が必要となった。奨学金については、人数は限定されるものの活用された。
- 企業目的：上記の通り、整備された施設はほとんど活用されず¹²⁾、1990年に発生した紛争により悪化した石油開発企業と住民との関係改善の記録はない。

(3) 計画・実施時の特徴：1990年にウムエテム地区の住民が、保健施設、電気、給水施設等の社会インフラを石油開発企業に求めたことにより、住民と石油開発企業及び政府との紛争が発生し、コミュニティの住民が多数死亡し、相当数の家屋が被害を受け、企業と住民との関係は悪かった。その後、石油開発企業が開始した CSR である。この時期に実施された CSR の多くでは、計画、実施段階におけるコミュニティの関与はなかった。

4・4 アカサプロジェクト(バイエルサ州アカサ)(1997年～)

(1) プロジェクト内容：貧困削減(マイクロクレジット)、人材育成(ヘルスポスト人材の育成、成人識字教育、職業訓練(コンピュータ、縫製、船外機修理等))、天然資源管理(森林、農業、漁業)、小規模インフラ整備(ヘルスポスト、橋、排水路、歩道、給水施設の建設、校舎の屋根補修)

(2) 成果

- 開発目的：整備された施設、制度は活用され、このプロジェクトの成功事例を他の地域に広めようとする動きも見られる。
- 企業目的：プロジェクト対象範囲外の近接するコミュニティにおいてはコミュニティ同士の紛争が見られたが、対象範囲内における紛争は記録されていない。
- 副次的効果：プロジェクトの実施を通じて、若者、女性を含む関係者が民主主義、責任、透明性、説明責任、平等という言葉を使用するようになり、これらの価値が浸透したことが伺える。

(3) 計画・実施時の特徴：対象地域を狭い範囲のホストコミュニティとするのではなく、人口 30,000 人に及ぶアカサランほぼ全体とした。また、アカサの人々を主要なステークホルダーと位置付け、アカサの住民代表から構成される委員会を通して、コミュニティの意見が計画に取り入れられた。実施段階においても、住民が一体となり、事業が行われた。なお、計画・実施は、石油開発企業が直接実施するのではなく、開発を専門とする NGO が参加型手法⁷⁾を用いて実施した。保健省や地域保健局等政府機関も協力した。

⁷⁾ 参加型手法：本稿では、チェンバース、ロバート(2000)、pp.249-306³⁵⁾において PRA (Participatory Rural Appraisal) として示される「地域住民自身が自らの生活の知識や状況を共有し、高め、分析し、更に計画し、モニターし、評価することを可能にする一連のアプローチや方法」に準じて、計画段階及び準備段階において住民が積極的に関与する手法を指す。

4・5 イボムライスプロジェクト(アクワ・イボム州イコット・エビダング)(2001年～)

(1) プロジェクトの内容：人材育成(農場学校、精米所、農業技術センター、小規模家禽農場における研修)、インフラ整備(精米所、農業技術センター)

(2) 成果

- 開発目的：農場学校は一部しか稼働せず、コミュニティへの便益は僅かであった。また、計画実施に関して、当初は女性は関与していなかった。その後、女性の要望により開始された家禽飼育については、2005年時点では利益を上げるに至っていない。
- 企業目的：面会相手を地域の幹部数人のみとし、コミュニティ全体は参加しなかったことから、コミュニティのニーズは適切に反映されず、満足度に関する聞き取り調査では、85%が企業とコミュニティのコミュニケーションには満足しないという結果であった(4・5、4・6、4・7共通)。

(3) 計画・実施時の特徴：プロジェクトの持続性及びオーナーシップを醸成するために、プロジェクトマネジメントコミッテイが設立されたが、石油開発企業は、少数の部族長や自治体トップの村長と協議し、コミュニティの参加を制限する「エリート主義」を採用したことから、地域開発のインパクトは阻害された(4・5、4・6、4・7共通)。なお、本稿では chief を部族長、council boss を村長とする。

アクワ・イボム州政府が土地を提供し、石油開発企業が出資し、米国の精米会社が農場の運営費及び運営に責任を持つという3者の協力による計画であった。

(4) その他：4・5、4・6、4・7のCSRを実施したアクワ・イボム州における住民からの聞き取り調査では、「もし、地域開発が政府に委ねられ、石油開発企業により実施されない場合、自分たちは化石時代に暮らすことになる」、「石油開発企業が整備したインフラの量と政府が整備したインフラの量を比べると、政府は地域開発の責任を石油開発企業に明け渡したと結論付けても間違いではない。石油開発企業を政府と考えている人もいる」との住民の発言が認められ⁸⁾、政府による地域開発の停滞及び住民の石油開発企業への依存状況が伺える。

4・6 アクワ・イボム小規模起業家育成プロジェクト(アクワ・イボム州イヌア・エイエット)(2001年～)

(1) プロジェクト内容：人材育成(起業、管理技術、簿記)、マイクロクレジット(小規模起業家支援)

(2) 成果

- 開発目的：2003年には213人、2004年には791人がマイクロクレジットを活用した。マイクロクレジットを活用した住民は満足している一方、マイクロクレジットの認知度に関する現地での聞き取り調査では約17%の住民のみが同制度を認知しており、住民に周知されていないこと、同制度を必要とする貧困層は制度を活用するための研修費用の約£12相当を支払うことができないという問題も見られた。
- 企業目的：聞き取り調査では、85%が企業とコミュニティのコミュニケーションには満足しないという結果であった。

(3) 計画・実施時の特徴：石油企業が、小規模起業家支援組織及び NGO と協力して実施した。石油企業は資金を出資し、小規模起業家支援組織及び NGO は、人材育成及びマイクロクレジットのプログラム全体の実施に責任を持ち、実施した。

4・7 アクワ・イボム総合プロジェクト(アクワ・イボム州)(2002年～)

(1) プロジェクトの内容：人材育成(農業、木工、美容・理容等に関する職業訓練)、マイクロクレジット(小規模起業家支

援), インフラ整備(給水施設等)

(2) 成果

a. 開発目的: 政府による開発が限定的であるため, 住民は石油開発企業により整備されるインフラ等に頼っている。その一方, 環境汚染による生計手段の喪失, 膨大なインフラの不足, 企業目的への偏重によるコミュニティニーズの不適切な優先順位付けから, プロジェクトのインパクトは小さい。

b. 企業目的: 政府による開発が限定的であるため, 住民は石油開発企業により整備されるインフラを歓迎するものの, プロジェクトの企業目的への偏重, 広報の重視という批判も見られる。

(3) 計画・実施時の特徴: 経済開発省が州政府を代表してプロジェクトの実施を担った。

4・8 東オボロプロジェクト(アクワ・イボム州イスタンオボロ)(2002年~)

(1) プロジェクトの内容: 人材育成, インフラ整備(排水路等), マイクロクレジット, 天然資源保全

(2) 成果

a. 開発目的: 整備された施設, 制度は地域の能力強化及び経済の発展に貢献した。インフラ整備に当たっては, 建設工事を建設会社に委託するのではなく, NGOが住民を雇用して実施したことから, 住民は収入を得ることに加え, 建設技術も身に付けることができた。

b. 企業目的: 計画・実施を住民参加型により行い, コミュニティ間で協議を行い, コミュニティ全体における優先プロジェクトを決定し, プロジェクトの対象とした。この協議の過程を通して, コミュニティ間の良好な関係が形成された。一つの対象コミュニティでは, 住民に対する満足度に関する聞き取り調査において, 88%の住民が石油開発企業が出資するプロジェクト実施主体を信頼していると回答している。

(3) 計画・実施時の特徴: アカサプロジェクトを参考として, 開発専門のNGOを活用し, 住民参加型により実施された。各村から選出された運営委員会メンバーが集まり, コミュニティの要望を明確にし, 優先順位を決定の上, 開発計画を策定し, 実施段階においても事業を企業に委託するのではなく, 実施主体とコミュニティの住民とが協力してCSRを行った。

4・9 バイエルサ道路プロジェクト(バイエルサ州イミリンギーオグビア, オグビアーネンベ)(2003年~)

(1) プロジェクト内容: 人材育成(ナイジャー・デルタにおける地域開発機関であるNDDCの地域マスタープラン作成能力強化: 専門家のNDDCへの派遣, NDDC職員のナイジェリア内外の訓練機関への派遣), 道路建設(第1フェーズ(イミリンギーオグビア), 第2フェーズ(オグビアーネンベ))

(2) 成果

a. 開発目的: 道路の建設によりバイエルサ州の13のコミュニティと州都ヤネゴアが結ばれ, 財, サービスの流通が可能となった。NDDCの組織としての技術力が強化された。

b. 企業目的: 判断可能な明確な記載はない。

(3) 計画・実施時の特徴: マスタープラン作成に関するワークショップには, 多くのステークホルダーが参加した。

5. 地域開発(インフラ建設)に関する住民の石油開発企業への期待度と政府への期待度の比較

5・1 地域開発(インフラ建設)が期待される各機関の割合

調査結果全体をTable 2にまとめ, 期待される各機関の割合について, ナイジャー・デルタ地域に関する調査結果をFig. 2に, ナイジャー・デルタ以外の地域に関する調査結果をFig. 3に示すと共に概要を次に示す。

ナイジャー・デルタ地域における地域開発(学校, 病院, 給水施設のインフラ建設)に関しては, 政府と石油開発企業の両者に期待すると答えた回答者が39.5%(17人)と最も多く, 次に石油開発企業と答えた回答者が34.9%(15人), 政府と答えた回答者が25.6%(11人)であった(Fig. 2)。一方, ナイジャー・デルタ以外の地域における地域開発(インフラ建設)に関しては, 政府に期待すると答えた回答者が62.8%(27人)と最も多く, 政府と石油開発企業の両者に期待すると答えた回答者が27.9%(12人), 石油開発企業に期待すると答えた回答者が最も少ない9.3%(4人)であった(Fig. 3)。このように, ナイジャー・デルタ地域とナイジャー・デルタ以外の地域の間には顕著な違いがみられた。アバカリキ及びアブジャの調査結果全体に対する, 両地域に関する多項分布の一様性検定によるとp値は 9.3×10^{-4} であり, 統計的に5%水準で有意な差が認められた。一方, アバカリキ及びアブジャ, それぞれの調査結果に対する同検定によるp値は0.014及び0.054であり, 前者については5%水準, 後者については10%水準で有意な差が認められた。

聞き取り場所のアバカリキとアブジャにおける回答に関しては, ナイジャー・デルタ地域, ナイジャー・デルタ以外の地域共に有意な差はみられなかった。両聞き取り場所に関する多項分布の一様性検定によるとp値はナイジャー・デルタ地域では0.31, ナイジャー・デルタ以外の地域では0.76であった。

5・2 地域開発(インフラ建設)が期待される機関毎の理由

上記, 地域開発が期待される機関についての質問の際, 回答者が選択した機関が期待される理由について確認した。期待される機関毎に概要を次に示す。

(1) ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の地域の両地域で政府に期待すると答えた回答者(25.6%(11人))の理由(回答者の割合についてはTable 3参照)

両地域において政府に期待すると答えた回答者は, 次に示す回答事例のように, 地域開発(インフラ建設)に対しては政府が責任を有する, 石油開発企業はプライベートカンパニーである, また, 石油開発企業は税金を支払う義務を有する等の理由を挙げた。

[回答事例]

「インフラの建設は政府の責任である」(E-18)。なお, 各回答に添付する番号はTable 2に示される回答の番号である。

「政府はインフラを建設する責任を有し, 石油開発企業は税金を支払う責任を有する」(A-10)

「石油開発企業はプライベートカンパニーなので, インフラを建設する必要はない」(A-14)

(2) ナイジャー・デルタ地域で政府及び石油企業の両者に期待し, ナイジャー・デルタ以外の地域では政府に期待すると答えた回答者(13.9%(6人))の理由

政府のインフラ建設に関する責任を認める一方, 石油開発企業に期待する理由として, 石油開発企業は石油から利益を得ている, ナイジャー・デルタの土地を使用している等の「国・地域の資産利用に対する代償」に関係する理由は2人である。石油開発企業はナイジャー・デルタに常駐していると

Table 2 Entities expected to construct infrastructure as community development and the reason for each.

番号	開取リ場所	地域開発 (インフラ建設) が期待される機関	ナイジェリア・デルタ以外の地域	ナイジェリア・デルタ以外の地域	期待される理由	石油開発企業に期待される理由の分類
E-1		石油開発企業	ナイジェリア	石油開発企業	石油開発企業はナイジェリア・デルタ地域の石油を採掘している。雇用の拡大、現金の支給を期待する。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-2		政府と石油開発企業の両者	政府	政府	政府は石油を管理している。石油開発企業はナイジェリア・デルタに常駐し、活動している。石油開発企業は雇用の拡大を期待する。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-3		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	石油開発企業は、石油から利益を得ており、石油生産地域だけでなく、全国においてインフラ建設を行うべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-4		政府と石油開発企業の両者	政府	政府	石油開発企業は石油から利益を得ている。その一方で、利益は石油開発企業から政府に移動して、政府は石油開発企業よりも利益を得ている。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-5		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業は石油生産によって収益を上げている。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-6		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業は石油の直接的な受益者である。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-7		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	石油開発企業は石油の基本的な受益者である。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-8		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	政府と石油開発企業が協力して、ナイジェリアの経済を改善するための資金を生み出す必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-9		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	なし	石油開発企業への依存と政府への期待
E-10		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業は石油から利益を得ており、コミュニティの状況を政府よりも理解していることから望ましい開発を進めることができる。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-11		政府	政府	政府	政府は、(ナイジェリア・デルタ地域においても) 学校等のインフラを建設して教育を提供する義務がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-12		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府及び石油開発企業は人々をサポートする必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-13		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業は、石油を生産し石油から収益を上げているので、人々を助ける義務がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-14	アバカリキ	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業はナイジェリア地域から石油を採掘している。その地域の開発を行う必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-15		政府	政府	政府	石油開発企業の目的は石油の採掘である。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-16		政府	政府	政府	石油開発企業は学校等のインフラ建設の責任は無く、政府が責任を有し、政府が社会開発プロジェクトを進める必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-17		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府は石油開発企業から税金を得ていて、また、石油開発企業は社会的責任を有する。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-18		政府	政府	政府	インフラの建設は政府の責任である。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-19		政府	政府	政府	(学校、病院、水道等の) インフラ建設は政府が対応すべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-20		政府	政府	政府	政府がそのようなインフラの建設の役割を担っている。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-21		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	両者がインフラの建設をする必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-22		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業は社会的責任を有する。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-23		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業は社会的責任を有する。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-24		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業は社会的責任を有する。インフラを建設すべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
E-25		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府は、人々のことを考えなければならぬ。政府は人々の要請に責任を有し、(石油開発企業) は社会的責任を有する。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-1		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	なし	石油開発企業への依存と政府への期待
A-2		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府は、インフラ建設に責任を有する一方、石油開発企業はナイジェリア・デルタ地域に常駐している。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-3		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府はコミュニティのことを考えるべきであり、石油会社は石油からの利益を得ており、やはり、人々のことを考えるべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-4		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	政府は継続的にインフラを建設する必要がある。政府は多くのインフラを整備できないので、石油開発企業はそれをアシストするべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-5		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府はインフラを建設する責任を有する一方、石油開発企業は石油をナイジェリアの国土から入ましているため、政府と石油開発企業がインフラを建設するべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-6		政府と石油開発企業の両者	政府	政府	政府は人口増加に伴い、インフラを建設する責任を有する。石油開発企業はナイジェリア・デルタの土地を使用しているのだから、人々助ける必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-7		政府と石油開発企業の両者	政府	政府	政府はインフラ建設の責任を有する。石油開発企業は、社会的責任と経済成長に関する責任を有する。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-8		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府、石油開発企業双方がナイジェリア・デルタ地域から利益を得ている。また、ナイジェリア、デルタ地域だけではなく、ナイジェリア全域が石油から便益を享受すべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-9	アブジャ	政府	政府	政府	政府がインフラを建設する責任を有する。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-10		政府	政府	政府	政府はインフラを建設する責任を有し、石油開発企業は税金を支払う責任を有する。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-11		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油採掘に伴う環境汚染が生じており、石油開発企業はインフラ建設に協力すべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-12		政府と石油開発企業の両者	政府	政府	政府は、コミュニティを維持する責任を有する。石油開発企業は政府にロイヤリティや税金を支払っているが、石油開発地域の地域開発を行う必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-13		政府	政府	政府	インフラの建設は政府の義務である。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-14		政府	政府	政府	石油開発企業はプライベートカンパニーなので、インフラ建設をする必要はない。政府は地域の事情を知っていることもあり、政府がインフラを建設すべきである。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-15		政府	政府	政府	民間会社の税金やロイヤリティはトラストファンドに入り、開発に使用される。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-16		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業は地域に貢献する必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-17		石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業	石油開発企業はナイジェリア・デルタ地域から石油を採掘し、利益を得ていることから、地域に貢献する必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待
A-18		政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	石油開発企業、政府双方が共に開発を行う必要がある。	石油開発企業への依存と政府への期待

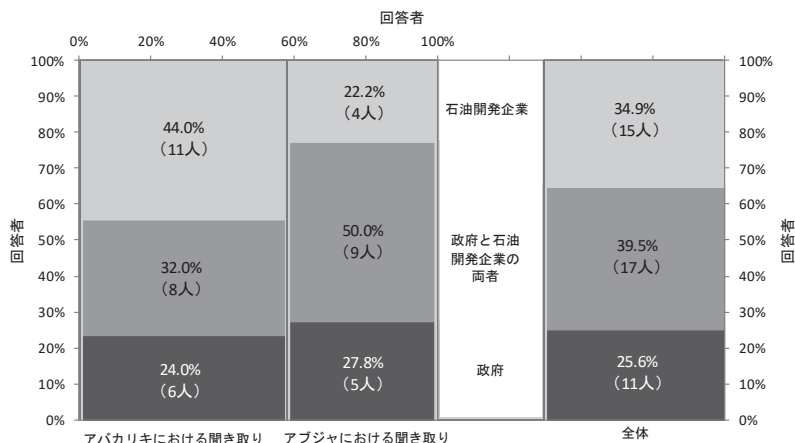


Fig.2 Entities expected to construct infrastructure as community development inside the Niger Delta.

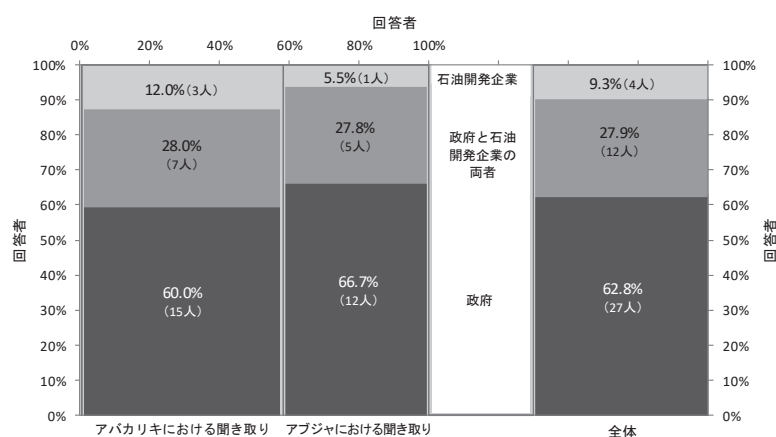


Fig.3 Entities expected to construct infrastructure as community development outside the Niger Delta.

Table 3 Percentage of people who expected construction of infrastructure as community development inside and outside the Niger Delta.

地域	地域開発を実施することが期待される機関	ナイジャー・デルタ地域			合計
		政府	政府と石油開発企業の両者	石油開発企業	
ナイジャー・デルタ以外の地域	政府	25.6% (11人)(1) *	13.9% (6人)(2)	23.3% (10人)(3)	62.8% (27人)
	政府と石油開発企業の両者	-	25.6% (11人)(4)	2.3% (1人)	27.9% (12人)
	石油開発企業	-	-	9.3% (4人)(5)	9.3% (4人)
	合計	25.6% (11人)	39.5% (17人)	34.9% (15人)	100% (43人)

* 「5・2 地域開発（インフラ建設）が期待される機関毎の理由」における番号

の理由は2人であり、回答者は、常駐している石油開発企業を政府の代替機関と見なしている可能性が考えられ、「石油開発企業に対する依存と政府へ諦観」に関係する理由として整理した⁸。その他に、社会的責任、地域貢献の必要性という「企業の社会的責任」に関係する理由が2人みられた。

【回答事例】

「石油開発企業は石油から利益を得ている。その一方で、利益は石油開発企業から政府に移動して、政府は石油開発企業よりも利益を得ている」(E-4)

⁸「石油開発企業はナイジャー・デルタに常駐している」との理由は、住民が石油開発企業を上記のように政府代替機関と考えている場合は「石油開発企業に対する依存と政府へ諦観」に整理され、住民が石油開発企業がナイジャー・デルタの土地を使用していると考えている場合は「国・地域の資産利用に対する代償」に整理される。今回の調査ではどちらであるかは明確には確認できなかったが、聞き取り時の感触から前者に整理した。

「政府はインフラ建設の責任を有する一方、石油開発企業はナイジャー・デルタの土地を使用しているのだから、人々を助ける必要がある」(A-6)

「政府はインフラ建設に関して責任を有する一方、石油開発企業はナイジャー・デルタ地域に常駐している」(A-2)

「政府は人口増加に伴い、インフラを建設する責任を有する。石油開発企業は、社会的責任と経済成長に関する責任を有する」(A-7)

(3) ナイジャー・デルタ地域で石油企業に期待するものの、ナイジャー・デルタ以外の地域では政府に期待すると答えた回答者(23.3%(10人))の理由

ナイジャー・デルタ地域で石油開発企業に期待する理由として、石油開発企業は(ナイジャー・デルタ地域から)石油を採掘し、利益を得ている等の「国・地域の資産利用に対す

る代償」に関係する理由が 10 人中 5 人と多く、その 5 人の内 3 人は、石油がナイジェリア・デルタの資産であることに言及している。その他に、石油開発企業は社会的責任を有する、石油開発企業は地域に貢献する義務があるという「企業の社会的責任」に関係する理由が 4 人みられる。なお、1 人ではあるが石油開発に伴う環境汚染が生じているとする「環境汚染の代償」に関係する理由も見られた。

【回答事例】

「石油開発企業はナイジェリア・デルタ地域から石油を採掘しているため、その地域の開発を行う必要がある」(E-14)

「石油開発企業は社会的責任を有する」(E-22)

「石油開発企業はナイジェリア・デルタ地域から石油を採掘し、利益を得ていることから、地域に貢献する必要がある」(A-17)

「石油掘削に伴う環境汚染が生じており、石油開発企業はインフラ建設に協力すべきである」(A-11)

なお、ナイジェリア・デルタ以外の地域において、政府に期待する理由は示されなかった。

(4) ナイジェリア・デルタ地域及びナイジェリア・デルタ以外の地域の両地域で政府及び石油開発企業の両者に期待すると答えた回答者 (25.6% (11 人)) の理由

政府がインフラ建設に責任を有することを認める一方、石油開発企業に期待する理由として、石油開発企業はナイジェリアの石油から利益を得ている、政府及び石油企業双方が石油から利益を得ているとの「国・地域の資産利用に対する代償」に関係する理由が 4 人見られた。この内 1 人は、石油開発企業はナイジェリア・デルタから利益を得ていることに言及してはいるが、併せてナイジェリア全域が便益を受けるべきである旨述べていることから、ナイジェリア全体の資産と理解しているものと考えられる。この他に、「企業の社会的責任」に関係する理由が 6 人、未回答が 1 人 (A-1) であった。

【回答事例】

「政府、石油開発企業双方がナイジェリア・デルタ地域から利益を得ている。また、ナイジェリア・デルタ地域だけではなく、ナイジェリア全域が石油からの便益を享受すべきである」(A-8)

「石油開発企業は、石油から利益を得ており、石油生産地域だけではなく、全国においてインフラ建設を行うべきである」(E-3)

「政府はインフラを建設する責任を有する一方、石油開発企業は石油をナイジェリアの国土から入手しているため、政府と石油開発企業双方が施設を建設するべきである」(A-5)

「政府は石油開発企業から税金を得ていて、石油開発企業は社会的責任を有する」(E-17)

「政府と石油開発企業が協力して、ナイジェリアの経済を改善するための資金を生み出す必要がある。」(E-8)

(5) ナイジェリア・デルタ地域及びナイジェリア・デルタ以外の地域の両地域で石油企業に期待すると答えた回答者 (9.3% (4 人)) の理由

石油開発企業は受益者である、石油から利益を得ているという「国・地域の資産利用に対する代償」に関係する理由を 2 人が挙げた。石油開発企業の方が政府よりもコミュニティの状況を良く理解している、政府は多くのインフラを建設できないので石油開発企業はそれをアシストすべきであるとする「石油開発企業に対する依存と政府へ諦観」に関係する理由を 2 人が挙げた。

【回答事例】

「石油開発企業は石油の直接的な受益者である」(E-6)

「石油開発企業は石油から利益を得ており、コミュニティの状

況を政府よりも理解していることから望ましい開発を進めることができる」(E-10)

「政府は継続的にインフラを建設する必要がある。政府は多くのインフラを建設できないので、石油開発企業はそれをアシストすべきである」(A-4)

なお、ナイジェリア・デルタ地域で石油開発企業に期待し、ナイジェリア・デルタ以外の地域では政府及び石油開発企業の両者に期待すると答えた回答者が 1 人みられるが、理由は示されなかった (E-9)。

6. 考 察

6・1 CSR における企業目的と開発目的の両者の達成についての考察

6・1・1 企業目的と開発目的の両者の達成について

開発目的及び企業目的の達成度の概要と正のインパクトの有無を Table 4 に示す。

9 件の CSR の事例に関する調査の結果、開発目的に正のインパクトが見られ、開発目的が達成されたと考えられる CSR は、正のインパクトが限定的であるもの 2 件も含めると合計 6 件確認され、その内、オガバランドプロジェクト、アカサプロジェクト、東オボロプロジェクトの 3 件については、企業目的にも正のインパクトが確認された。このように開発目的と企業目的の両目的が達成された CSR が 3 件確認できることから、必ずしも、両目的は両立し得ない目的ではないと考えられる。

6・1・2 企業目的と開発目的の両者が達成されるための条件について

開発目的及び企業目的共に達成されたオガバランドプロジェクト、アカサプロジェクト、東オボロプロジェクトの 3 件の特徴として、コミュニティの住民の意向を計画に組み込み、また、実施段階においても住民が関与していることが挙げられる。この他の特徴としては、アカサプロジェクト及び東オボロプロジェクトでは、開発の専門性を有する NGO と連携していること、政府が関与していることが挙げられる。これらについて次に詳述する。

(1) 計画段階及び実施段階におけるコミュニティ住民の関与

これら 3 件の CSR の内、アカサプロジェクト及び同プロジェクトを参考に実施された東オボロプロジェクトは、計画段階から参加型手法が採用され、住民を巻き込み、住民の意見を取り入れて実施された^{6, 31)}。オガバランドプロジェクトでは、参加型手法は採用されなかったものの、ホストコミュニティの指導者を通して住民の要望が取り入れられ、また、住民の若者グループが実施段階で協力すると共に CSR のモニタリングも実施している¹⁴⁾。

これらの CSR ではコミュニティの住民を巻きこみ、意見を聞き取る過程で、その地域の特徴を把握し、その地域において必要性が高い施設、制度を計画することが可能となり、この過程を通してコミュニティでは整備された施設、制度に対する住民のオーナーシップが高まったものと考えられる。これにより、「2.CSR に関する既往文献のレビュー、2・3CSR の目的の変化と成果」に示した、CSR 実施に関する課題である「① (CSR を実施する石油開発企業は) それぞれの国、地域の特徴を把握していないこと、②受益者を計画、実施に取り込んでいないこと (による必要性の低い施設、制度の計画及び整備、住民の依存体質の醸成)」は改善されたものと推測される。

(2) 開発の専門性を有する機関との連携

アカサプロジェクト及び東オボロプロジェクトでは、石油開発企業は資金提供を行うものの、CSR の計画、実施は開発の専門性を有する NGO に委託され実施された。CSR の計画

Table 4 Results of CSR development purpose and corporate purpose in the Niger Delta.

番号	プロジェクト名	開発目的		企業目的	
		プロジェクトで整備された施設・制度の活用 利便性の向上、地域への貢献		石油開発企業と住民との関係、紛争の有無	
		内容	正の インパクト	内容	正の インパクト
1	オガバランド プロジェクト	整備された施設・制度は活用された。	有り	紛争は数回発生したが、いずれも話し合いにより短期間に解決しており、企業とコミュニティは概ね良好な関係を維持している。	有り
2	オゴニプロ ジェクト	整備された給水施設は活用されなかった。	無し	1993年のオゴニ生存運動を巡る紛争があり、コミュニティと政府の関係は悪い。施設は使用されず、企業目的には貢献しない。	無し
3	ウムエテム プロジェクト	整備された施設の多くは活用されなかった。	無し	1990年のコミュニティと政府、石油開発企業との紛争により、コミュニティと政府の関係は悪い。施設は使用されず、企業目的には貢献しない。	無し
4	アカサ プロジェクト	整備された施設・制度は活用された。	有り	対象地域では紛争は記録されていない。	有り
5	イボムライス プロジェクト	整備された農場学校は一部しか稼働せず、コミュニティへの便益は僅かであった。	無し	コミュニティは企業とコミュニケーションに満足していない。	無し
6	アクワ・イボム 小規模企業家育成 プロジェクト	整備されたマイクロクレジットは活用されたものの、需要は満たさなかった。	有り (限定的)	コミュニティは企業とコミュニケーションに満足していない。マイクロクレジットを活用した住民は満足しているが、十分には周知されていない。	無し
7	アクワ・イボム 総合プロジェクト	プロジェクトのインパクトは小さいものの、人々はプロジェクトで整備された施設・制度に頼っている。	有り (限定的)	コミュニティは企業とコミュニケーションに満足していない。コミュニティは整備されたインフラを歓迎するものの、企業目的への偏重、広報重視との批判もある。	無し
8	東オボロ プロジェクト	整備された施設・制度は地域の能力強化、経済発展に活用された。	有り	コミュニティ間の関係は良好である。企業が出資するプロジェクト実施機関への信頼度も高い。	有り
9	バイエルサ 道路プロジェクト	整備された道路は、コミュニティ間の流通を可能にし、住民の利便性の向上に貢献した。NDDCの能力強化が行われた。	有り	判断可能な記録は見えない。(地域マスタープラン作成時のワークショップへ多くのスタークホルダーが参加した)	不明 (情報無し)

実施を企業目的の達成を優先する傾向にある企業が実施するのではなく、NGOが実施することにより、CSRが成功しない主要な要因とされる企業目的への偏重が抑制されたものと考えられる。また、その他の課題である「③(石油開発企業における)開発人材の不足、④CSRを実施する石油開発企業の職員の専門性の問題」も回避されたものと考えられる。

(3) 政府機関の関与

アカサプロジェクト及び東オボロプロジェクトでは、CSRの計画、実施に関する委員会に政府メンバーが含まれていることから、政府の開発計画との整合性が取られた。これにより、CSR実施に関する課題である「⑤CSRと地域全体の開発計画との調整に関する問題」も回避されたものと考えられる。

6・2 CSRの実施による、地域開発(インフラ建設)に対する石油開発企業への期待及び政府への圧力の低減に関する影響の考察
6・2・1 ナイジャー・デルタ地域とナイジャー・デルタ以外の地域における地域開発(インフラ建設)が期待される機関の割合について

CSRによる地域開発が石油開発企業への期待を高め、政府への圧力の低減に影響しているかどうかを確認するにあたり、ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の地域に関して、地域開発(インフラ建設)が期待される機関の割合について検討した。

地域開発(インフラ建設)について、「石油開発企業に期待する」という回答は、ナイジャー・デルタ地域に関しては34.9%(15人)と比較的多いが、ナイジャー・デルタ以外の地域に関しては9.3%(4人)と少ない。一方、「政府に期待する」という回答は、ナイジャー・デルタ地域に関しては25.6%(11人)であるが、ナイジャー・デルタ以外の地域に関しては62.8%(27人)と多い。なお、ナイジャー・デルタ以外の地域で政府に期待すると答えた回答者27人(62.8%)の内10人はナイジャー・デルタ地域に関

しては石油開発企業に、6人は政府及び石油開発企業の両者に期待すると回答し、半数以上の16人はナイジャー・デルタ地域では、政府のみに期待しているのでは無いことが分かる(Table 3)。「政府と石油開発企業の両者に期待する」という回答は、ナイジャー・デルタ地域に関しては39.5%(17人)とやや多く、ナイジャー・デルタ以外の地域に関しても27.9%(12人)である。ナイジャー・デルタ地域においては、「石油開発企業に期待する」及び「政府と石油開発企業の両者に期待する」との回答の合計は74.4%(32人)に及ぶ。

このように、ナイジャー・デルタ地域に関しては、ナイジャー・デルタ以外の地域に比べ、地域開発(インフラ建設)について、石油開発企業に対する期待が高い傾向が読み取れる(Fig. 4)。

一方、ナイジャー・デルタ以外の地域では、上記のとおり、政府に期待するという回答が過半数の62.8%(27人)と多数を占めるものの、「石油開発企業に期待する」と「政府と石油開発企業の両者に期待する」との回答の合計は37.2%(16人)に及ぶ。地域開発は本来は政府の役割であることを考慮すると、ナイジャー・デルタ以外の地域においても、石油開発企業への期待は相当程度存在するものと考えられる。

6・2・2 地域開発(インフラ建設)に対して石油開発企業が期待される理由について

CSRによる地域開発が石油開発企業への期待を高め、政府への圧力の低減に影響しているかどうかを確認するために、石油開発企業が期待される理由を分類した上で、ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の地域に関して、それぞれの理由を検討する。

(1) 地域開発(インフラ建設)に対して石油開発企業が期待される理由の分類

「5・2 地域開発(インフラ建設)が期待される機関毎の理由」に示したように、石油開発企業が期待される理由は、

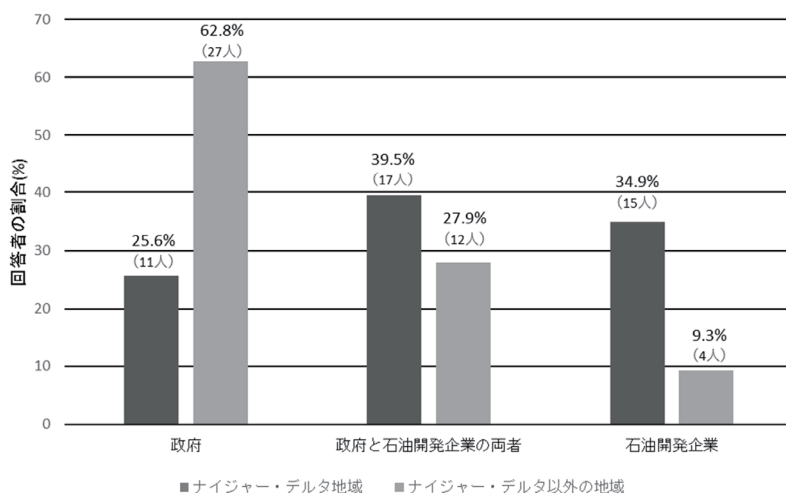


Fig.4 Comparison of entities expected to construct infrastructure as community development inside and outside the Niger Delta.

Table 5 Analysis of the reason that oil development companies were expected to construct infrastructure as community development.

石油開発企業に期待する範囲	本文「5・2地域開発（インフラ建設）が期待される機関毎の理由」に示す番号	インフラ建設（地域開発）が期待される機関		国・地域の資産利用に対する代償（人）	環境汚染の代償（人）	石油開発企業への依存と政府への諦観（人）	企業の社会的責任（人）	合計（人）
		ナイジャー・デルタ地域	ナイジャー・デルタ以外の地域					
①ナイジャー・デルタ地域に限って石油開発企業に期待する理由	(2)	政府と石油開発企業の両者	政府	2		2	2	6
	(3)	石油開発企業	政府	5	1		4	10
	小計			7 (43.8%)	1 (6.2%)	2 (12.5%)	6 (37.5%)	16 (100%)
②ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の地域の両地域に関して石油開発企業に期待する理由	(4)	政府と石油開発企業の両者	政府と石油開発企業の両者	4			6	10*
	(5)	石油開発企業	石油開発企業	2		2		4
	小計			6 (42.9%)		2 (14.2%)	6 (42.9%)	14 (100%)
合計				13 (43.4%)	1 (3.3%)	4 (13.3%)	12 (40.0%)	30 (100%)

* 無回答者 1 名を除いた人数

「国・地域の資産利用に対する代償」、「環境汚染の代償」、「石油開発企業に対する依存と政府へ諦観」、「企業の社会的責任」の 4 種類に分類することができる。

この内、「国・地域の資産利用に対する代償」及び「環境汚染の代償」は石油採掘の代償に対する回答者の期待に関係する。一方、「石油開発企業に対する依存と政府へ諦観」は、石油開発企業がより良く、また、より多く地域開発を実施してきたと感じる CSR の経験に起因する可能性が考えられる。なお、「企業の社会的責任」は回答者の企業の役割に対する考え方に起因する理由である。

(2) 地域開発（インフラ建設）に対して石油開発企業が期待される理由の検討

全回答者 43 人の内、ナイジャー・デルタ地域では政府と石油開発企業の両者に期待し、ナイジャー・デルタ以外の地域では政府に期待する回答者 6 人 (2)、ナイジャー・デルタ地域では石油開発企業に期待し、ナイジャー・デルタ以外の地域では政府に期待する回答者 10 人 (3)、ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の両地域で政府と石油開発企業の両者に期待する回答者 10 人⁹ (4)、ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の両地域で石油開発企業

⁹「ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の地域の両地域で政府と石油開発企業の両者に期待する回答者 (4)」の回答者 11 人の内、理由を回答しなかった 1 名を除いた 10 人である。

に期待する回答者 4 人 (5)、の合計 30 人が挙げた、石油開発企業が期待される理由について検討した。なお、各回答の後に添付する (2) ~ (5) の番号は、「5・2 地域開発（インフラ建設）が期待される機関毎の理由」における番号である。

この内、(2) 及び (3) には、①ナイジャー・デルタ地域に限って石油開発企業が期待される理由、(4) 及び (5) には、②ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の両地域に関して石油開発企業が期待される理由が示される。検討した結果を Table 5 に示すと共に、それぞれの理由を次に示す。

①ナイジャー・デルタ地域に限って地域開発（インフラ建設）に対して石油開発企業が期待される理由 (2) 及び (3)

16 人が挙げた理由の内訳は、「国・地域の資産利用に対する代償」が 7 人 (43.8%)、「環境汚染の代償」が 1 人 (6.2%)、「石油開発企業に対する依存と政府へ諦観」が 2 人 (12.5%)、「企業の社会的責任」が 6 人 (37.5%) であった。

②ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の両地域の地域開発（インフラ建設）に対して石油開発企業が期待される理由 (4) 及び (5)

14 人が挙げた理由の内訳は「国・地域の資産利用に対する代償」が 6 人 (42.9%)、「石油開発企業に対する依存と政府へ諦観」が 2 人 (14.2%)、「企業の社会的責任」が 6 人 (42.9%) であった。

上記のとおり、4 種類の理由に関して、①と②との間には大きな

違いは認められず、いずれにおいても、「国・地域の資産利用に対する代償」と「企業の社会的責任」に係る理由が主体であり、CSRによる地域開発に関係すると考えられる「石油開発企業に対する依存と政府へ覬覦」に関する理由は少数であった。このため、政府に対する地域開発の圧力の低減につながる石油開発企業への期待には、CSRによる地域開発の影響が一部はあるとしても、主要な要因は人々の石油開発企業による石油及び土地という国、地域の資産を利用しての石油採掘の代償に対する期待と企業は社会的責任を有するという企業に対する考え方である可能性が考えられた。なお、石油開発企業は石油という国・地域の資産の利用に関して、税、ロイヤリティを政府に収めており、政府がその資金を活用して開発を行う責任を有することから、本来、石油開発企業は石油採掘の代償として地域開発を行う必要はない。しかしながら、実際には、石油収益からの地域開発への政府支出は限定され、特にナイジャー・デルタ地域においては、地域開発が遅れている^{36, 37, 38)}。この地域開発の遅れが、コミュニティが石油開発企業に対してナイジェリアまたはナイジャー・デルタの石油、土地という資産の利用の代償としての地域開発を期待することに影響していると考えられる。また、ナイジャー・デルタ地域における開発の遅れは、ナイジャー・デルタ地域に関して石油開発企業に対する期待が高いことに影響している可能性が考えられる。

このように、4種類の理由に関しては、①と②との間には大きな違いは認められないものの、その内の1つの「国・地域の資産利用に対する代償」の内容を分析すると、①ナイジャー・デルタ地域に限って石油開発企業に期待する回答者7人の内4人(E-1, E-14, A-6, A-17)は、石油及び土地はナイジェリア全体の資産ではなく、石油開発地域であるナイジャー・デルタ地域の資産であることに言及している。一方、②ナイジャー・デルタ地域及びナイジャー・デルタ以外の両地域に対して石油開発企業に期待する回答者にはそのような意見は見られない。このため、ナイジャー・デルタ以外の地域に比べて、ナイジャー・デルタ地域において石油開発企業に対する期待が高い要因には、ナイジャー・デルタにおいて政府による開発が遅れていることと石油採掘において使用する石油及び土地は国の資産というよりもナイジャー・デルタ地域の資産であるとする人々の考えが関係している可能性が考えられた。

7. ま と め

本稿では、ナイジャー・デルタ地域におけるCSRを対象事例として、企業は企業目的を優先し、開発目的と企業目的の両方を達成できないのか、また、CSRによる地域開発が住民の期待を高め、それが政府の地域開発に対する圧力を低減しているのかについて、検討を行った。

その結果、ナイジャー・デルタで行われたCSRの中には、住民を計画、実施に取り込み、開発の専門性を有するNGO及び本来地域開発に責任を有する政府と連携することにより、開発目的と企業目的の両方を達成したオガバランドプロジェクト、アカサプロジェクト、東オボロプロジェクトの事例が存在することから、上記の一定の条件を満たした場合は、CSRにおいて開発目的と企業目的とは両立し得ない目的ではないと考えられた。

地域開発に対して石油開発企業が期待される理由を分析したところ、政府に対する地域開発の圧力の低減につながる石油開発企業への期待の要因としては石油開発企業のCSRによる地域開発の影響は限定的であり、主要な要因は人々の石油開発企業による石油及び土地という国・地域の資産を利用しての石油採掘の代償に対する期待、企業は社会的責任を有するという企業に対する考え方及び政府による地域開発の停滞である可能性が考えられた。

また、ナイジャー・デルタ地域では、それ以外の地域に比べ

て、石油開発企業に対する地域開発への期待が高い傾向があり、特にナイジャー・デルタにおいて開発が遅れていることに加え、石油開発企業が使用する石油及び土地は、国の資産というよりはナイジャー・デルタの資産であるとする人々の考えが影響している可能性が考えられた。

なお、住民に対する聞き取り調査は、現地の治安上の問題を考慮し、調査可能な範囲で実施したことから、調査数及び対象者の抽出方法に課題がある。今後、治安上の問題を考慮しつつも調査数を増加させ、また、より適正な抽出方法による調査を行い、研究精度を高めていきたい。

References

- 1) BP: BP Statistical Review of World Energy 2019: 68th edition, (BP, London, 2019), pp.16-17, <https://www.bp.com/content/dam/bp/business-sites/en/global/corporate/pdfs/energy-economics/statistical-review/bp-stats-review-2019-full-report.pdf>
- 2) World Bank: World Development Indicators: Size of the Economy, (World Bank, Washington D.C., 2020), <http://wdi.worldbank.org/table/WV.1>
- 3) UNDP: Human Development Report 2019: Beyond income, beyond average, beyond today: Inequalities in human development in the 21st century, (UNDP, New York, 2019), pp.320-321, <http://www.hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019.pdf>
- 4) 室井義雄: 専修大学社会科学研究所月報, **622** (2015), 1-88
- 5) C. I. Obi: Canadian Journal of development studies, **30** (1-2) (2010), 219-236.
- 6) U. Idemudia: Journal of Business Ethics, **90** (2009), 91-116.
- 7) U. E. Ite: Sustainable Development, **15** (2007), 1-14.
- 8) J. G. Frynas: International Affairs, **81** (3) (2005), 581-598.
- 9) M. Blowfield: Development, **47** (3) (2004), 61-68.
- 10) M. Blowfield: International Affairs, **81** (3) (2005), 515-524.
- 11) R. Jenkins: International Affairs, **81** (3) (2005), 525-540.
- 12) Christian Aid: Behind the Mask: The real face of corporate responsibility, (Christian Aid, London, 2004), pp.22-33.
- 13) W. Akpan: Development Southern Africa, **23** (2) (2006) 223-240.
- 14) K. K. Aaron and J. M. Patrick, International Area Studies Review, **16** (4) (2013), 341-356.
- 15) K. K. Aaron: Progress in Development Studies, **12** (4) (2012), 259-273.
- 16) WBCSD (World Business Council for Sustainable Development): Corporate social responsibility: making good business senses, (WBCSD, Geneva, 2000), <http://www.ceads.org.ar/downloads/Making%20good%20business%20sense.pdf>
- 17) T. Fox, H. Ward and B. Howard: Public Sector Roles in Strengthening Corporate Social Responsibility: A Baseline Study, (The World Bank, Washington DC, 2000), pp.1-2, <http://documents.worldbank.org/curated/en/284431468340215496/Public-sector-roles-in-strengthening-corporate-social-responsibility-a-baseline-study>
- 18) ISO: ISO 26000 and OECD Guidelines: Practical overview of the linkages, (ISO, Geneva, 2019), <https://www.iso.org/files/live/sites/isoorg/files/store/en/PUB100418.pdf>
- 19) 遠藤業鏡: RITI Policy Discussion Paper Series 18-P-003 (2018), 1-72
- 20) J. Bakan (訳: 酒井泰介): ザ・コーポレーション わたしたちの社会は「企業」に支配されている, (早川書房, 東京, 2004), pp.11-38, [J. Bakan: The Corporation: The Pathological Pursuit of Profit and Power, (Free Press, New York, 2005), pp.5-27]
- 21) A.A. Berle and G. C. Means (訳: 北島忠男): 近代株式会社と私有財産, (文雅堂銀行研究社, 東京, 1974), pp.445-451, [A. A. Berle and G. C. Means: The Modern Corporation and Private Property, (Macmillan Company, New York, 1968), pp.309-313]
- 22) M. Beesley and T. Evans: Corporate Social Responsibility: A Reassessment, (Croom Helm, London, 1978), 13-32.
- 23) 加賀田和弘: KGPS Review, (7) (2006), 43-65.
- 24) M. Friedman (訳: 村井章子): 資本主義と自由 (日経BP社, 東京, 2008), pp.225-253, [Capitalism and Freedom, (University of Chicago Press, Chicago, 1962), pp.119-136]
- 25) M. Friedman: The Social Responsibility of business is to increase its profit, New York Times, September 13, 1970, <http://umich.edu/~thecore/doc/Friedman.pdf>
- 26) D. Henderson: Journal of Cooperate Citizenship, **17** (2005), 30-32.
- 27) T. M. Jones, California Management Review, **22** (3) (1980), 59-67.
- 28) R. E. Freeman: Strategic Management: A Stakeholder Approach, (Cambridge University Press, Cambridge, 1984 (First published), 2010 (Digitally printed))
- 29) M. Kitzmeuller and J. Shimshack: Journal of Economic Literature, **50** (1) (2012), 51-84
- 30) D. P. Baron: Journal of Economic & Management Strategy, **10** (1) (2001), 7-45
- 31) W. D. Knight, N. C. Alagoa and D. V. Kemedi: Proc. SPE (Society of Petroleum Engineer), International Conference on Health, Safety, and the Environment in Oil and Gas Exploitation and Production (2000), SPE61138.
- 32) 外務省海外安全ホームページ: ナイジェリア, 2020年7月 https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsphazardinfo_115.html#ad-image-0
- 33) JICA: 基礎教育協力の評価ハンドブック, 巻末資料2. プロジェクト研究「基礎教育協力の評価指標の標準化」検討会資料 (JICA, 東京, 2011年), pp.2-96-2-100
- 34) 国際開発センター評価部: 第19回プロフェッショナル統計分析WS～基礎技法からインパクト評価の技法までじっくり学ぶ統計テクニク～ (国際開発センター, 東京, 2019) 参考-1, p.2
- 35) Chambers Robert (訳: 野田直人, 白鳥清志): 参加型開発と国際協力～変わるのはわたしたち, (明石ライブラリー, 東京, 2000) pp.249-306.
- 36) Human Right Watch: The Niger Delta: No Domestic Dividend, (Human Right Watch, New York, 2002), pp.23-25
- 37) C. Obi and S. A. Rustad: Oil and Insurgency in the Niger Delta: Managing the Complex Politics of Petro-Violence, (Zed Books, London, 2011), pp.42-54.
- 38) 島田周平: 地域間対立の地域構造: ナイジェリアの地域問題 (大明同, 東京, 1992), pp.181-186.